

令和3年度事業報告書

学校法人 二松学舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
III	財務の概要	15
	監査報告書	23

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人二松学舎

(2) 主たる事務所の所在地等

東京都千代田区三番町6番地16

電話 03-3261-7407 FAX 03-3261-1291

ホームページ <https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

(3) 建学の精神

「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」

自ら考え行動できる能力を鍛え、社会のために貢献する人物を養成する

(4) 沿革

二松学舎は、1877(明治 10)年に先師中洲三島毅により「漢学塾二松学舎」として創設され、建学の精神「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」により東洋学の確立と新時代を担う国家有為の人材の育成を目指した。1928(昭和 3)年の二松学舎専門学校(旧制)設置以降、1948(同 23)年には二松学舎高等学校(現附属高等学校)を開設し、1949(同 41)年には、大学院文学研究科修士課程国文学・中国学専攻、博士課程中国学専攻を開設し、1969(同 44)年には附属沼南高等学校(現附属柏中学校・高等学校)を設置し、九段並びに柏の両附属高等学校では「論語」を特設科目に置き全学年必修とするなど、建学の精神に沿った教育を実践してきた。1986(同 61)年に大学院文学研究科国文学専攻博士後期課程を開設、1991(平成 3)年に国際政治経済学部を、2001(同 13)年には同研究科修士課程を設置した。2004(同 16)年には日本漢文学研究の分野で、文部科学省の 21 世紀COEプログラムに採択され、2015(同 27)年には同分野で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた。2017(同 29)年、文学部に都市文化デザイン学科を設置し、同年 10 月に二松学舎創立 140 周年を迎えた。創立 140 周年を機に新長期ビジョン「N' 2030 Plan」を策定し 2030 年に向けた本法人全体の指針として公表した。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

都市文化デザイン学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

国際経営学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

3. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	博士前期課程(修士課程)				博士後期課程(博士課程)			
	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学研究科	32	15	64	41	10	1	30	23
国際政治経済学研究科	10	5	20	16				
合計	42	20	84	57	10	1	30	23

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学部	国文学科	300	333	1,200	1,323
	中国文学科	90	91	360	438
	都市文化デザイン学科	50	53	200	221
	計	440	477	1,760	1,982
国際政治経済学部	国際政治経済学科	160	160	640	693
	国際経営学科	80	84	320	338
	計	240	244	960	1,031
合計	計	680	721	2,720	3,013

<中学校・高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	274	900	715
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	280	437	840	1,076
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	76	306	231
合計	計	682	787	2,046	2,022

(注)人数は令和3年5月1日現在の値を示す。

4. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等・教職員数

- ①役員等 理事 11人 (うち、理事長1人、常任理事3人)
 監事 2人
 評議員 23人 (理事を含む)

②教職員

(単位:人)

教員	二松学舎大学	75
	二松学舎大学附属高等学校	39
	二松学舎大学附属柏高等学校	48
	二松学舎大学附属柏中学校	16
	計	178
職員	二松学舎大学	81
	二松学舎大学附属高等学校	6
	二松学舎大学附属柏高等学校	6
	二松学舎大学附属柏中学校	
	計	93

(注)人数は令和3年5月1日現在の値を示す。

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学 190人、二松学舎大学附属高等学校 23人、二松学舎大学附属柏高等学校 34人、二松学舎大学附属柏中学校 3人である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	水 戸 英 則
常 任 理 事	五 十 嵐 清
常 任 理 事	西 畑 一 哉
常 任 理 事	江 藤 茂 博
理 事	本 城 学
理 事	七 五 三 和 男
理 事	牧 角 悦 子
理 事	小 町 邦 明
理 事	佐 藤 晋
理 事	武 山 芳 夫
理 事	大 槻 奈 那
監 事	橋 本 泰 久
監 事	根 本 義 尚

(注)令和3年5月25日現在

(3) 評議員

氏 名	
江 藤 茂 博	五 十 嵐 清
本 城 学	齊 藤 定 市
七 五 三 和 男	高 柳 幸 雄
牧 角 悦 子	小 町 邦 明
島 田 達 彦	水 戸 英 則
飛 田 正 太 郎	篠 辺 修
山 口 直 孝	武 山 芳 夫
秋 葉 一 之	西 畑 一 哉
西 園 隆 士	洪 澤 健
佐 藤 晋	野 島 透
志 村 孝	大 槻 奈 那
家 永 修	

本学では、すべての理事、監事及び評議員を被保険者とした役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害賠償金等を補填の対象としている。当該保険の保険料は全額本学が負担している。

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	江 藤 茂 博
副学長	福 島 一 浩
副学長	中 山 政 義
大学院文学研究科長	山 口 直 孝
大学院国際政治経済学研究科長	佐 藤 晋
文学部長	瀧 田 浩
国際政治経済学部長	佐 藤 晋
附属図書館長	押 野 洋
東アジア学術総合研究所長	牧 角 悦 子
国際交流センター長	王 宝 平
教職課程センター長	岡 田 哲 也
キャリアセンター長	高 岸 直 樹
学務局長	五 月 女 肇 志
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	本 城 学
教 頭	秋 葉 一 之
二松学舎大学附属柏高等学校	
校 長	七 五 三 和 男
副 校 長	島 田 達 彦
二松学舎大学附属柏中学校	
校 長	七 五 三 和 男
副 校 長	島 田 達 彦
教 頭	山 本 眞 裕

(注)令和3年5月1日現在

(5) 事務組織の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	小 町 邦 明
総務・人事部長	志 村 孝
企画・財務部長	西 畑 一 哉
大学改革推進部長	西 園 隆 士
教学事務部長	飛 田 正 太 郎
附属図書館事務部長	高 柳 幸 雄
キャリアセンター事務部長	逆 井 勇
柏事務部長	菅 原 義 博
附属高等学校	
事務長	大 淵 俊 明
附属柏中学・高等学校	
事務長	菅 原 義 博

(注) 令和3年5月1日現在

5. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大 学	大学院	21	30	34	28	21
	学部	728	783	758	719	721
附属高等学校		233	453	240	214	274
附属柏高等学校		291	372	375	283	437
附属柏中学校		55	75	60	96	76
計		1,328	1,713	1,467	1,340	1,529

(2) 在籍者数

(単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大 学	大学院	52	56	77	81	80
	学部	2,866	2,963	2,986	2,975	3,013
附属高等学校		721	924	903	880	715
附属柏高等学校		944	960	1,022	1,009	1,076
附属柏中学校		137	171	187	226	231
計		4,720	5,074	5,175	5,171	5,115

(3) 1人当たり学生生徒等納付金(令和3年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大 学	大学院	前期・修士	250	520	100	870
		後期・博士	250	520	70	840
	学部	250	796	250	1,296	
附属高等学校			220	408	232	860
附属柏高等学校			150	324	330	804
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学教員	76	77	79	78	75
高等学校教員	83	83	86	85	87
中学校教員	15	15	17	18	16
事務職員	94	93	86	89	93
計	268	268	268	270	271

(注)各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

二松学舎創立135周年を機に定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」の基本方針を引き継ぎ、私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に2030年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」が、創立140周年(平成29年10月10日)で新たに策定・公表された。2021(令和3)年度では、この「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」の実行計画である「2021年度全学アクションプラン」に基づき、次のような改革課題について、全学一丸となった取り組みが行われた。

◆2021年度全学アクションプランの主な課題

①建学の精神と二松学舎憲章

②大学・大学院の教育改革(21世紀型教育体制の構築、次世代型新カリキュラムの編成、開講科目数の適正化、教育・研究環境整備、教学ガバナンスの確立、FD活動の見直し・体系化、第3期認証評価への対応、自校教育の導入・充実、アセスメントポリシーの策定と成績評価制度の見直し、学生満足度の向上、グローバル化の推進、体系的キャリア教育の導入・実施、教職採用者数の維持、産学連携の推進、地域社会との連携強化、研究内容のレベル維持、研究科組織の見直し・改編、科研費採択件数の向上、漱石アンドロイド学術研究の推進、奨学金制度の見直し、課外活動充実策の抜本的見直し、就職率の向上・維持、学生情報(教育成果)の管理・活用推進、外国人留学生在籍者数の安定的確保・増員、新入試制度への対応、退学率の低減、九段キャンパスの整備・拡充、柏キャンパスの整備・維持、附属図書館(九段・柏)の蔵書精査、その他)

③附属高校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)

④附属柏中学校・高等学校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・充実、その他)

⑤財務、人材育成、評価、組織、広報、その他(KPI目標数値の達成、強固な財務基盤の維持・向上、奨学金制度の整理・体系化、収入源の多様化と安定的収入の確保、寄附金収入の安定的確保、財政基盤の維持、二松学舎SD計画の推進、人事計画の見直し、人事評価制度の改善、働き方改革、法人ガバナンスの検証・改善、知名度の向上、業務の効率化、既存施設の維持・改善、BCP(事業継続計画)プランの策定、卒業生ネットワークの強化、その他)

⑥日本私立大学協会「役員賠償責任保険」継続による危機管理

(2)「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」の運用

長期ビジョンの新たな進捗管理ツールとして「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」を開発し、2018(平成 30)年度から運用を始めた。

このシステムは、本学の運営に関係する様々な指標・データの内、特に重要と思われる指標・データ＝KPI(Key Performance Indicator＝重要業績評価指標の頭文字を取ったもの)を視覚的に一覧化、PC 上で各指標の推移や現状を把握できるものとなっている。2019(令和元)年度から、各種 KPI 数値に基づき、理事会、全学アクションプラン推進管理委員会等で現状及びベンチマーク校との差異に関して、分析結果を報告している。

(3) 施設設備の整備

大学では九段校舎 1・2 号館通信環境整備(無線 LAN 整備、通信速度向上)、新入生ノートパソコンの配布、1 号館 5 階トイレの改修を、柏 1 号館耐震工事、柏 2 号館空調設備工事、浄化槽改修工事、グラウンド改修整備(ゴムチップ舗装)などを実施した。附属高校では音楽室機器整備、空調機器の整備、生徒用ロッカーの入れ替え、教員用タブレット端末の更新などを、附属柏中学・高校では体育館 AV 機器等の交換整備、照明 LED 交換工事、生徒用机・椅子の入替え、生徒用ロッカーの増設、東校舎無線 LAN 整備工事などの環境整備を行った。また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業及びオンライン会議のインフラ対応、空気清浄機、体温センサー、飛沫防止パーテーション、消毒液の設置などを実施した。

(4) イベント

①「漱石アンドロイド」プロジェクト

(公財)日本対がん協会主催「がん講座」への出演(11月13日:柏1号館501教室)

②『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA -

2021 年度は、かながわ信用金庫 理事長 平松廣司氏と岩田幸訓教授(国際政治経済学部)を講演者に招いた学内講演会を実施し、後日その模様を本学公式 YouTube チャンネルに配信するハイブリッド方式で実施した。講演テーマ並びに YouTube 動画のコンテンツは次の通り。

【2021 年度『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA 動画目次】

1. 開会の辞 学校法人二松学舎 理事長 水戸英則
2. 『二松学舎と渋沢栄一』
～大学資料展示室企画展 三島中洲と近代 - 其七 - 【渋沢栄一と近代漢学】より～
3. 特別講演①『『論語と算盤』と信用金庫経営』 かながわ信用金庫理事長 平松廣司氏
4. 国際政治経済学部 国際経営学科 紹介動画
5. 特別講演②「経済学と倫理学:現代経済学から見る『論語と算盤』」
国際政治経済学部 岩田幸訓教授
6. 国際政治経済学部 国際政治経済学科 紹介動画
7. 2022 年度一般入試情報
8. 視聴アンケートご協力をお願い

③公開講座等

■柏キャンパス

・生涯学習講座

8月20日～9月30日 YouTubeによるオンデマンド講座

文学散歩 ～漱石の幼少期～ 山崎 哲(国文学)

漢王朝の創業と武帝、未曾有の大帝国を実現。その内治と外征。 録田勲(中国文学)

東西文化交流の道 シルクロードの魅力を語る 山田勝久(教養)

文房四宝より、“筆”について 今川多佳子(書道)

ハンゲルの字母について ～音声学から～ 秋賢淑(韓国語)

・柏市教育委員会との共催による研修講座「柏市とその周辺を探る」

8月26日～9月2日 YouTubeによるオンデマンド講座

中国の神話と怪異 文学部教授 牧角 悦子

■九段キャンパス公開講座

3月25日(木)～ YouTubeによるオンデマンド講座

講義動画

講義①鬼の日本史-前近代編 文学部教授 小山聡子

②二松学舎と清国留学生 文学部教授 王 宝平

体験ツアー動画

小山聡子教授と行く“千代田区”歴史探訪(協力 千代田区観光協会)

2. 大学(学部・大学院)

大学では、教育研究活動等 について、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための二松学舎大学の活動基準」により状況を勘案しながら感染拡大防止の観点に留意し対応を行った。

(1) 教育・研究の推進

① 研究科・学科等の設置状況

文学部「都市文化デザイン学科」が4年目(完成年度)、国際政治経済学部「国際経営学科」が4年目(完成年度)を迎えた。

2022(令和4)年度、文学部に「歴史文化学科」を新設、既存学科である「都市文化デザイン学科」に外国人留学生を対象とした3年次編入枠を設置、また、大学院に「国際日本学研究科」を新設する。

② 東アジア学術総合研究所

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人流の抑制など研究活動の制限を余儀なくされる状況下ではあったが、オンラインを積極的に活用し、国際学術会議やシンポジウムを開催した。

また、日本漢学研究センターが運営する日本漢学画像データベースに356件のデータを追加したほか、山東大学に681件、国文学研究資料館に393件のデータを提供するなど、研究基盤の整備を進めた。

■ 東アジア学術総合研究所

<シンポジウム>

- ・二松学舎創立145周年記念事業 国際政治経済学部・文学部・東アジア学術総合研究所合同シンポジウム『『論語と算盤』の真実 日本近代史の中の渋沢栄一』(11月27日)

<共同研究プロジェクト>

- ・現代数学の見地に立った和算の発展と業績、自然科学との関連について一備中地方における小野光右衛門以正(三島中洲外祖父)の業績、関派の甲州における発展、江戸期最北端三八上北における和算
- ・二松学舎の「漢学・中国学」ー学校制度のなかの「教育・研究」

<刊行物>

- ・『東アジア学術総合研究所集刊』第52集(3月31日)

■ 陽明学研究センター

<シンポジウム>

- ・陽明学研究センター主催公開シンポジウム「陽明後学研究の現在」(12月4日)

<輪読会>

- ・宋明資料輪読会里仁篇班
- ・宋明資料輪読会王龍溪班

<刊行物>

- ・『陽明学』第32号(3月31日)

■ 日本漢学研究センター

<国際学術会議>

- ・二松学舎大学東アジア学術総合研究所国際学術シンポジウム・第13回東アジア文化交渉学会「世界的危機のいま渋沢栄一を考える」

<研究協力>

- ・山東大学「全球漢籍合璧工程」
- ・国文学研究資料館「国文学研究資料館(日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計

画におけるデータベース構築」

<公開講座>

演習講座

筆談文献読解講座、『天道湖原』解説

前期 4月12日～7月30日 後期 9月13日～1月22日

<刊行物>

・『近世・近代期筆談記録が語る東アジアの医学・学术交流』(日本漢学研究叢刊2)(11月30日)

・『日本漢文学研究』第17号(3月31日)

・『雙松通説』Vol.28(3月31日)

④シンポジウム・講演会・展示会等の開催

シンポジウムや各種講演会などを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催している。当年度は感染症の影響で学内関係者を対象に企画展を開催した。二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の草稿類など文学界にとって貴重な資料の収集は例年通り行った。また、資料センターでは、寄贈資料や寄託資料の受入れを行い、その調査・研究を続け、成果を公表する準備を進めている。

■大学資料展示室企画展等

○九段キャンパス

<展示>コロナ禍のため学内関係者を対象に開催

「三島中州と近代 ―其七― 渋沢栄一と近代漢学」展(2021年5月6日～6月18日)

「横溝正史没後40年「探偵小説一代男」の生涯と文学」展(2021年11月15日～12月15日)

「二松学舎大学 歴史文化学科開設記念展示 黎明期の歴史学 ―東洋史学者 市村瓊次郎資料から」展(2022年3月14日～5月14日)

○千代田区立千代田図書館との連携事業 「書評キャンパス」

附属図書館と千代田区立千代田図書館、及び週刊読書人との連携事業の「書評キャンパス」に応募した7名の本学学生の書評が、「週刊読書人」新聞に掲載された。その7名の学生の書評パネルが千代田区立千代田図書館内にて開催する「いまどきの大学生 解体新書 二松学舎大学」に展示される。展示期間は2022年5月上旬から。

■教職課程センター主催

<各県教員の会>

神奈川、埼玉、千葉、茨城とも新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止

(神奈川教員の会は総会のみ開催(書面決議))

<教育実践シンポジウム(10月17日オンライン開催)>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止となった二松学舎大学教育研究大会の代替として開催。本学卒業生の若手教員による教育実践の発表と在学生との協議及び現場の管理職の講演により学生の教職への意欲を育成するとともに実践意欲の向上を図る。

(対象:「教職実践演習(中・高)」を履修している4年生147名)

講演「校長先生から地域・学校の紹介及び若手教員の育成の実際について」

講演者 東京都八王子市立城山中学校 乙幡英剛 校長

神奈川県立上溝高等学校 山口正樹 校長

千葉県立松戸向陽高等学校 荒井俊郎 校長

シンポジウム報告

中学校(特別支援教室)発表者 東京都足立区立第四中学校 服部アミーナ 教諭

中学校発表者 千葉県柏市立松葉中学校(社会) 鈴木健輔 教諭

千葉県南房総市立千倉中学校(国語) 柴寄優也 教諭

高等学校発表者 千葉県立白井高等学校(書道) 奈良京華 教諭

埼玉県立三郷高等学校(国語) 香月優希 教諭

■ホームカミングデー(12月～3月オンライン開催)

挨拶動画 学長 江藤茂博／松苓会長 廣田克己

古き良き二松学舎大学の風景・映像動画

Web写真展

大学近況報告

二松学舎大学HP上でホームカミングデーページを公開

■FD研修会

FD講演会① (5月29日)

Webexを利用したオンライン開催(1号館201教室)

教育、研究基盤としてのクラウドサービス-AWSを例として-

国際政治経済学部専任講師 今井 悠人

「ハラスメント防止について」 ハラスメント防止委員長 文学部教授 改田 明子

「授業アンケートの分析結果」 IR推進室

「科研費の応募態勢」 大学改革推進課

(参加者 教員62名 職員10名)

FD講演会② (2月25日)

1号館201教室(対面)およびWebexを使用したオンラインで開催

第1部 全学FD講演会

「人文社会系大学におけるAI及びデータサイエンス領域について」

船戸高樹氏 山梨学院大学学習・教育開発センター顧問

「他大学の研究費不正事案について」 学長 江藤茂博

第2部 大学院FD講演会

「教育現場における著作物利用と著作権」

明治大学情報コミュニケーション学部教授 今村哲也

(参加者 教員70名 職員10名)

■SD研修会

教育と経営に関する研修会 (9月6日～17日)

オンライン開催(オンデマンドによる映像配信)

「最近の高等教育制度諸改革の議論の流れについて」 理事長 水戸 英則

「コンプライアンスの基礎」 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 大河原 遼平

事務職員対象「階層別研修」(10月1日～11月1日)

eラーニング「eJINZAI for university」の受講

大学職員の業務と能力開発、階層別テーマを選択受講

⑤図書館の充実等

図書館では、2019(令和元)年度より、「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」の利用を開始した。電子書籍・電子ジャーナル・データベースなど、電子資料の充実を図ると共に、学外からの利用については、電子書籍のみ利用できたが、2020(令和2)年度からデータベース・電子ジャーナルについても利用を可能とし、コロナ禍における大学のオンライン授業にも対応した。利用者が目的の図書や論文に素早くたどり着くことができるように、ナビゲートするリンクリゾルバを導入した。また、感染症防止の対応として九段・柏の両図書館に、書籍消毒機を設置している。

九段校舎では、図書館本館のほか、2号館にラーニング・コモンズを設置している。グループワークエリアや、豊富なPC機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板が整備されたプレゼンテーションルームなどが配置され図書館とも行き来が可能となっており、利便性の高い学習環境を整備している。また、本学図書館では所蔵している貴重資料のデジタル化を進めており、これまでにデジタル化した『二十一代集』『土佐日記』などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍をデジタル化し公開している。2020(令和2)年2月に本学と国文学研究資料館とが締結した「日本語の歴史的典籍の国際共同ネ

ネットワーク構築計画におけるデータベース構築」に基づき、当年度から図書館の「竹清馬越文庫」の資料提供を開始した。

⑥大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上の一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施している。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改善に役立てる。

⑦学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職課程センター」を設置している。同センターでは、本学の卒業教員とのネットワーク強化、教職に関する様々な情報収集と提供、教員採用試験合格講座の開講をはじめ、論作文の添削指導、模擬面接・個別進路相談などにより、教員志望学生の支援を実施している。また、東アジア学術総合研究所では、シンポジウムやワークショップの開催、共同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

<刊行物>

「二松学舎大学附属図書館 季報」第 110 号～第 112 号 二松学舎大学附属図書館

「水木かおる記念文庫だより」第 13 号 二松学舎大学附属図書館

「二松学舎大学歴史文化学科開設記念展示黎明期の歴史学 ―東洋史学者市村瑣次郎資料から―」
二松学舎大学附属図書館

「教職課程センターだより」第 18 号 二松学舎大学教職課程センター

「二松学舎大学国際政経論集」第 28 号 二松学舎大学国際政治経済学部

『入門 中国学の方法』 二松学舎大学文学部

「二松学舎大学論集」第 65 号 二松学舎大学文学部

「二松学舎新聞」第 84 号～第 86 号 学校法人二松学舎

「學」第 59 号～第 61 号 学校法人二松学舎

「漱石アンドロイド」プロジェクト 2021 年度共同研究報告書 二松学舎大学・大阪大学・ATR

「国際交流」第 44 号 二松学舎大学国際交流センター

「二松」第 36 集 二松学舎大学大学院文学研究科

「二松詩文」第 44 巻第 3 号～第 45 巻第 2 号 二松詩文会 など

(2) 学生支援

①学生ポータルサービス・ポートフォリオシステム

本学では、学外から従業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設している。「PROG テスト」の結果を Live Campus 上で把握できるなど、学生が自らの目標の達成度を確認し意欲的・継続的に学習に取り組むことができるよう、ポートフォリオシステムを構築している。父母へのサービス向上にも注力し、保護者向けポータルサイトを設置し、保護者が学生の成績や出席状況を閲覧可能となっている。

②奨学金制度

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の更なる拡充が重要であり、給付および貸与奨学金制度を設けており、奨学生(給付・貸与)、特待生(中洲賞)、二松学舎サービス株式会社特待生、入試奨学生、外国人特別奨学生、郭火盛奨学生、外国人研究奨励生、松苓会奨学生等奨学生度を設置している。

③PROG テストの実施

当年度から「PROG テスト」(Progress Report On Generic skills)を導入し、学生の「大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向」、いわゆるジェネリックスキルがどの程度身に付いているかを客観的に測定し、自分の強みや弱みを知り、自己認知(メタ認知)を高める工夫も行っている。

④就職・進学支援等

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。履歴書、ES作成や企業

訪問等就職活動全般にわたるガイドブック「キャリアガイド」を作成、3年次生全員に配付し、就職活動への支援ツールとして活用している。自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、合同企業説明会(創縁会)、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修、ニュース検定対策や「キャリアデザイン講座」「社長弟子入りプロジェクト」などの各種講座のほか、自己理解強化のため自己分析講座、多様化する企業の採用方法情報収集として卒業生採用担当者研究交流会を実施している。企業の採用選考方法が多角化し、選考段階の過程で Web 面接が採用されるため、コミュニケーション力・Web 対応力を重視した Web 面接対策講座を新設しオンライン対応力強化実施を行った。

教職課程センターでは、教員採用選考の合格を目指す教員志望者に対して様々なサポートを行っている。授業とは別に4年間にわたって計画的に開講している教員採用選考合格講座について、当年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けオンライン講座として実施し、教員採用選考一次対策、二次対策については対面形式にて実施した。首都圏各都県教育委員会の採用担当者を招いての学内説明会、私学教員志望者向けの説明会もオンラインにて実施した。教員を目指す下級生に教員採用選考合格学生からその体験談を語ってもらう報告会や、本学卒業の若手教員と教員採用選考に合格した学生との懇談会は、オンライン・対面併用形式にて実施した。下級生については受験意欲の高揚と教員になることに対する心構えを再認識することができるように、また教員採用選考合格学生については新任教員としての心構えや学校現場の厳しさ等の助言と情報を得る機会となるように、いずれも毎年開催している。OB 教員の教育実践等の支援や教育情報等の資料収集および広報誌「教育課程センターだより」の発行等も例年どおり行った。

大学院への進学については、キャリアセンターや入試課、指導教員が連携し、入試情報や資料の提供をするとともに、進路に関する相談を行っている。また、専門学校等への進学については、キャリアセンターで資料の提供や相談を行っている。

更に、「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、初年次教育である基礎ゼミの段階から、自らのライフデザイン、キャリアデザインを考える場を設けている

⑤国際交流

グローバル化推進に向けた取り組みとして、海外協定校の拡充を継続して図っており、アジアのみならず、欧州、大洋州、北米とグローバルに海外大学との交流協定は拡充され、当年度時点での海外協定校は37大学となった。

海外への渡航制限下においても安定的に海外協定校への派遣留学を実現しており、オンライン型を含む中国、韓国への留学を実施。また本学初となる英国大学への派遣留学も年度内に無事終了した。海外教育の機会提供の一環として、中国の大学(浙江外国語学院)による本学学生向けのオンライン交換留学プログラムを本学初にて実施した。

短期海外語学研修でも、本学初となるアメリカの大学によるオンライン短期研修はじめ協賛型研修としてスパルタ式個人指導型英語研修を実施。効果測定においてはいずれも参加学生からは高い満足度を得ており、本学学生の外国語の学びの支援を継続して実施した。

語学センター機能の充実化として、外国語(英語と韓国語)を対象とした外国語課外講座、各種の外国語試験を対象とした外国語試験対策講座を継続して実施した。また、英語圏への派遣留学を希望する学生を対象にIELTS試験への対策講座や、留学カウンセラーによる専門的な個人相談を実施しており、学生への留学支援を継続して実施した。

外国人留学生の国内就職支援の一環として、厚生労働省外国人雇用センターとの共催にて、就職を希望する外国人留学生にむけた実践的な就職活動ガイダンスを実施した。

本学の国際交流への取り組みを広く周知するため、国際交流センターの広報動画を日英両言語で作成し、グローバルに発信している。

(3)広報・学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を見直し、学生募集広報戦略検討会議において、法人と大学とが一体となって広報戦略を検討し本学の知名度向上やブランディングを意識した広報を行った。大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をホームページよりデジタルパンフレット、映像配信、DM、SNSによる情報発信などを実施した。

多方面から入学者選抜実施方法を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。さらに、本学卒業生教員との連携や地方からの志願者確保、オープンキャンパス(来場型)や学校見学会の開催、一般入学試験のWeb出願で併願割引制度の導入、特待生制度・奨学金制度の拡充等により学生募集対策を行った。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し改革を推進している。

- ① 新入生は入学後のオリエンテーションにて、建学の精神や校訓について理解を深める。また、校長講話において、全校生徒に建学の精神や校訓、人の生き方等に関係する話をし、その定着をはかっている。
- ② 『論語』教育による人格形成を行っているほか、毎週生活目標としての「週訓」を決め、生徒が自己指導力を高める意識を持って学校生活を送るようにしている。
- ③ 始業式や終業式での校歌斉唱、学校周辺のフィールドワーク、九段の歴史・文化を知るための「九段学」講座など母校への帰属意識を高める機会をもった。
- ④ 英語検定受験、オーストラリアへの海外語学研修、台湾語学研修、3ヶ月のターム留学(オーストラリア)などにより国際化への取り組みを行っているが令和3年度は海外研修が中止となった。
- ⑤ 九段坂・内堀通り・千鳥ヶ淵緑道等の通学路清掃ボランティア、本校周辺の歴史的建造物や国の施設等を体験学習するフィールドワークプログラムなどを行った。
- ⑥ 臨時休校期間中、タブレットを使った「授業動画配信方式の遠隔授業」を行った。
- ⑦ 通常授業の他に、予備校講師による特別講習「学び舎」、専任教員の授業力の向上を図った。夏期休業中の勉強合宿の代替として、学習強化講習会(1・2年生対象)を行った。

(2) 「集中体育」の実施

土曜日に学年ごとに「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。

(3) 教育学習環境の整備

自習室を含む多目的室の設置、音楽室音響機器の整備を実施したほか、柏野球場周辺施設の修理その他経年劣化による改修整備を実施した。また、生徒へのタブレット導入に加え、使用ソフトの拡充等により、ICT活用能力を高め、学習理解度や学習意欲の向上を図った。

(4) 広報・生徒募集対策

ホームページでの学校紹介、学校案内パンフレット及び学校紹介DVDのほか、ほぼ毎日更新されるHPの公式ブログ「学舎の窓ー校長室だよりー」などにより、詳細な情報発信を行っている。また、入学時特待生制度の改善、Web出願システムを活用したイベントの予約システムの導入、オンライン見学会の設定、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置や生徒・保護者対象説明会の拡充、中学校教員・塾対象の学校説明会の実施など効果的な広報活動により生徒募集対策を行った。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。精神的に不安定に陥りやすい高校生の時期を健やかに過ごせるよう、臨床心理士のカウンセラーが対応し、令和3年度は新入生全員に対しての個人面接を行った。

(6) チューター制度の導入

進路指導の充実と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を継続して実施している。現役の大学生(本校卒業生)を講師に迎え、週5回、放課後に勉強の仕方や大学の様子など生徒の相談に応じるなど、教員とは一味違った形で進路に向け生徒をサポートしている。

(7) 学校評価委員会の開催

「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、学校評価委員会を開催した。

(8) 外部講師による補助講習の実施

生徒の学力および進学実績の向上と教育活動の活性化を図るため、通年(放課後)で特別講習「学舎(まなびや)」を設置し、3年生の特進・理系コース等を中心に、国語・数学・英語の受験対策講習を実施するとともに、2年生は2学期から実力伸長講習を実施した。

(9) 校外学習等 * :コロナ禍のため中止とした校外学習

- ・オリエンテーション:1年生 (*)
- ・歌舞伎教室:1年生 (*)
- ・芸術鑑賞(修学旅行事前指導):2年生 (*)
- ・芸術鑑賞:ミュージカル 3年生
- ・語学研修:オーストラリア・クイーンズランド 1・2年生 (*)
台湾 1・2年生 (*)
- ・学習強化講習会:1・2年生
- ・修学旅行:沖縄県 2年生 (*)
- ・雪国体験(スキー教室):1年生 (*)
- ・フィールドワーク:1・2年生 (現地実施)
- ・特別授業、高大連携授業:1・2年生
- ・英語合宿:(校内講習会)

< 刊行物 >

「二松だより」第126号～第128号 附属高等学校二松だより編集委員会

『松螢』第66号 附属高等学校生徒会

『令和3年度卒業記念文集』附属高等学校第72回卒業生

『二松学舎大学附属高等学校研究紀要』第18集 紀要編纂委員会

4. 附属柏中学校・高等学校

(1) 附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

① 「自問自答」をキーワードとし、校訓である「仁愛・正義・誠実」と関連させて建学の精神についての理解を深める。

② 『論語』教育による人格形成のほか、中学校では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「古都の教室」「世界の教室」などの体験学習、高校ではオリエンテーション合宿や芸術鑑賞会、歌舞伎教室、海外研修などにより、「思考力」「判断力」「表現力」を養成し建学の理念の実現を目指している。ただし、2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校外授業等については中止した。

③卒業生の芥川賞受賞や、学校法人創立140周年記念事業の一環で制作した漱石アンドロイドによる授業の受講など国語の二松学舎を特に強く生徒にアピールしている。また、2019年度には高等学校創立50周年、中学校10周年の記念行事として、記念式典及び池上彰氏による記念講演会等を実施、引き続き愛校心の育成に取り組んでいる。

④台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクイーンズランドハイスクールと相互交流をより深めるため交流協定を締結し、例年短期語学研修を実施している。さらにカナダ、イギリスなどでの語学研修を中・高の学年やコースおよび希望者によって行っているが、2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。この他、中学校ではSDGsを中心とした7校時授業、高校では英字新聞作成、英語によるプレゼンテーション講習、SDGs探究プログラムを実施し、実践力の向上を図っている。

⑤中学校では、「沼の教室」により手賀沼周辺地域施設を活用し、「田んぼの教室」では高校同窓会と連携し、手賀沼のそばに田圃を借り、地域在住のOBの指導により田植え・稲刈りを実施している。また、高校では福祉施設や幼稚園でのボランティア活動、駅前でのユニセフ募金活動、近隣地域の定期的な清掃活動の他、地域の祭礼等での部活動生徒(野球部・演劇部・サッカー部)によるボランティア活動も実施しているが、当年度は新型コロナウイルス感染防止のため、各種活動を自粛した。

⑥教員のアクティブ・ラーニング研修を実施した他、「アクティブ・ラーニング推進委員会」を中心としてアクティブ・ラーニングの更なる推進に取り組んだ。高校ではオンラインスピーキングを週2回実施し、英会話力を養成している。また、2020年度から「放課後学習センター」を開設、スタディサプリGYMを導入し、放課後における学習サポートをさらに強化している。また、新型コロナウイルス対策として、生徒全員に配布しているタブレットPCを使用したオンライン授業に積極的に取り組むなど、通信環境の教育への活用についても推進している。

(2) カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、中・高を通じた教育の充実と人材養成のため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。高校では次年度からの高校学習要領改訂に対応すべく、カリキュラム改訂及びそれに伴う学則改正等を行い、体制を整えた。学力の向上と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。また、中学校では、2022年度より現状の3コース制を「総合探究コース」、「グローバル探求コース」の2コース制に改め、今後、大学入試及び社会で求められる「探究力」に重点を置いた育成を図っていくこととした。

(3) 教育・学習環境の整備

昨年度は、教室床改修工事や大講義室の机・椅子の入れ替え等を実施した。当年度も引き続き、体育館及び音楽室のAV設備の更新、体育館照明設備のLED化、各校舎の無線LAN整備、グラウンド整備等、教育環境の整備を進めた。また、コロナ対策として、教室やスクールバスに消毒液を備え付けている他、大型サーモカメラや学食パーテーション設置等の環境整備にも取り組んでいる。

(4) 広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほかSNSによる情報発信、授業公開や体験授業を行っている。昨年度からコロナ対策として導入した「WEB学校説明会」の他、可能な限り新規の広報活動を実施した。また、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など募集対策を実施した。

千葉県の臨時定員増は平成29(2017)年度までの計画であったが、本校の位置する第三学区(柏市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)は、中学校卒業者が引き続き増加する見通しで、令和7(2025)年度まで「期限付臨時定員増」を継続することとなり、これに対応すべく定員の変更申請を行い、同年度まで臨時定員増(定員249→280名)が認可されている。

(5) 生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。さらに、ベネッセが提供する生徒の学力と学習習慣をチェックする「スタディーサポート」や模試のデータなどを活用して学習指導や進路指導を行なうプログラムである「ファインシステム」を使った担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなどして効果を上げている。

(6) 自己点検・評価等

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、生徒による授業評価アンケート、中学全学年と保護者、高校は卒業生と保護者の満足度調査を実施している。この他、学外のステークホルダー等による学校評価委員会及び全教員による自己評価を行い、それに基づく教育の改善を図っている。

(7) 地域・社会との連携

地域貢献として、ネイティブによる小学生対象の英語教室を月2回実施した。また、教育委員会の後援を得て小学生向けの講座・勉強会を実施している。施設面では、例年OBと大学生が連携した夏休み小学生向け作文教室や書道教室などへの教室貸し出ししている他、体育館は柏市の避難・給水施設となっており、地域の避難訓練や集会などに参加し、連携を深めている。ただし、当年度はコロナ対策のため一部自粛した。

(8) 両附属高校間の連携強化

両校の管理職、部長、主任、若手教員による研修会・懇談会を定期的に行っているが、コロナ対策等により中断している。また、両校間での教員人事交流制度を整備している。教育プログラムとしては海外語学研修の共同企画、大学への内部推薦試験の実施があり、文化祭では生徒会や吹奏楽部の相互訪問などを行っている。施設面では柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育館の相互利用(附属高校集中体育など)があり、さらに連携強化を図る。

(9) 校外学習等

※以下について新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

- ・沼の教室:「北千葉導水ビジターセンター」千葉県柏市
「鳥の博物館」千葉県我孫子市(中学1年生、高校1年生)
- ・都市の教室:「TGG 英語村」東京都江東区(中学3年生)
「東京国立博物館」東京都台東区、「本所防災館」東京都墨田区(中学2年生)
「日本科学未来館」「パナソニックセンター東京」東京都江東区(中学1年生)
- ・校外オリエンテーション:千葉県九十九里(高校1年生)
- ・手賀沼クリーンウォーク(緑道清掃活動)(中学1年生)
- ・田んぼの教室:千葉県柏市(中学1年生)
- ・歌舞伎教室:国立劇場(高校2年生)
- ・JICA地球ひろば訪問:東京都新宿区(中学グローバルコース)
- ・芸術鑑賞:キャッツ 四季劇場(高校1年生)
- ・修学旅行:台湾(高校2年生)
シンガポール・マレーシア(中学3年生)
- ・海外研修:カナダ バンクーバー(中学3年生グローバルコース)
オーストラリア クイーンズランド(中学・高校)
台湾(高校1・3年生)
- ・サマーセミナー:東京都中央区晴海(高校2年生)
- ・古都の教室:京都府・奈良県(中学2年生)
- ・雪の教室(スキー教室):福島県会津高原(中学1年生)

<刊行物>

「修己治人」 附属柏中学校・高等学校
研究論文集「自問自答」附属柏中学校
「双松だより」第97号～第99号 附属柏中学校・高等学校父母の会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では九段校舎1・2号館通信環境整備(無線LAN整備、通信速度向上)、新入生ノートパソコンの配布、1号館5階トイレの改修を、柏1号館耐震工事、柏2号館空調設備工事、浄化槽改修工事、グラウンド改修整備(ゴムチップ舗装)などを実施した。附属高校では音楽室機器整備、空調機器の整備、生徒用ロッカーの入れ替え、教員用タブレット端末の更新などを、附属柏中学・高校では体育館AV機器等の交換整備、照明LED交換工事、生徒用机・椅子の入れ替え、生徒用ロッカーの増設、東校舎無線LAN整備工事などの環境整備を行った。また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業及びオンライン

ン会議のインフラ対応、空気清浄機、体温センサー、飛沫防止パーテーション、消毒液の設置などを実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。当年度は、経済的困窮学生に対する奨学金、被災特別奨学生に対する学納金の減免、留学生への研究奨励金、奨学生入試、中洲賞・特待生への奨学金給付を実施した。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。当年度は約7千5百万円のご寄付をいただき、前年度からの繰越金と合わせて校舎整備、被災学生および経済的困窮学生への支援金(授業料等の減免)の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れたほか、残りの資金は翌年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス(株)は本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。設立15年目を迎え順調に事業を展開しており、同社からは2,000万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(株)格付投資情報センター(R&I社)による法人の発行体格付評価を受け、当年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 活動区分資金収支計算書(別紙2)

5. 事業活動収支計算書(別紙3)

6. 貸借対照表(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,510,197,000	4,499,968,950	10,228,050
手数料収入	137,494,000	138,134,794	△ 640,794
寄付金収入	86,046,000	91,747,572	△ 5,701,572
補助金収入	1,173,026,000	1,170,726,775	2,299,225
国庫補助金収入	475,095,000	472,978,000	2,117,000
地方公共団体補助金収入	697,931,000	697,748,775	182,225
資産売却収入	1,421,000,000	1,597,628,722	△ 176,628,722
付随事業・収益事業収入	12,749,000	12,917,546	△ 168,546
受取利息・配当金収入	218,126,000	223,888,530	△ 5,762,530
雑収入	149,617,000	153,292,149	△ 3,675,149
借入金等収入	1,000,000	250,000	750,000
前受金収入	1,095,820,000	1,065,509,700	30,310,300
その他の収入	363,409,000	325,504,807	37,904,193
資金収入調整勘定	△ 1,203,429,000	△ 1,173,341,525	△ 30,087,475
前年度繰越支払資金	3,983,152,000	3,983,151,706	294
収入の部合計	11,948,207,000	12,089,379,726	△ 141,172,726
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,994,531,000	2,996,337,672	△ 1,806,672
教育研究経費支出	1,603,179,000	1,547,153,345	56,025,655
管理経費支出	507,289,000	483,567,280	23,721,720
借入金等利息支出	8,002,000	8,001,895	105
借入金等返済支出	298,750,000	298,750,000	0
施設関係支出	253,984,000	255,472,480	△ 1,488,480
設備関係支出	162,545,000	155,910,208	6,634,792
資産運用支出	2,093,510,000	1,557,358,320	536,151,680
その他の支出	206,440,000	183,653,637	22,786,363
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 166,493,000	△ 327,149,770	160,656,770
翌年度繰越支払資金	3,986,470,000	4,930,324,659	△ 943,854,659
支出の部合計	11,948,207,000	12,089,379,726	△ 141,172,726

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1 日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,499,968,950	
		手数料収入	138,134,794	
		特別寄付金収入	89,900,672	
		経常費等補助金収入	1,106,059,775	
		付随事業収入	3,917,546	
		雑収入	141,922,415	
		教育活動資金収入計	5,979,904,152	
	支出	人件費支出	2,996,337,672	
		教育研究経費支出	1,547,153,345	
		管理経費支出	483,567,280	
		教育活動資金支出計	5,027,058,297	
	差引			952,845,855
	調整勘定等			207,578,356
教育活動資金収支差額			1,160,424,211	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	1,846,900	
		施設設備補助金収入	64,667,000	
		施設設備等活動資金収入計	66,513,900	
	支出	施設関係支出	255,472,480	
		設備関係支出	155,910,208	
		施設設備等活動資金支出計	411,382,688	
	差引			△ 344,868,788
	調整勘定等			△ 55,975,377
	施設整備等活動資金収支差額			△ 400,844,165
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			759,580,046	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	250,000	
		有価証券売却収入	1,597,628,722	
		特定資産取崩収入	191,090,268	
		上記以外の収入	19,086,487	
		小計	1,808,055,477	
		受取利息・配当金収入	223,888,530	
		上記以外の収入	20,369,734	
		その他の活動資金収入計	2,052,313,741	
	支出	借入金等返済支出	298,750,000	
		有価証券購入支出	1,372,550,815	
		特定資産繰入支出	184,807,505	
		上記以外の支出	500,000	
		小計	1,856,608,320	
		借入金等利息支出	8,001,895	
		その他の活動資金支出計	1,864,610,215	
	差引			187,703,526
調整勘定等			△ 110,619	
その他の活動資金収支差額			187,592,907	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			947,172,953	
前年度繰越支払資金			3,983,151,706	
翌年度繰越支払資金			4,930,324,659	

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

教育活動 収入	科目	予算	決算	差異	
	学生生徒等納付金	4,510,197,000	4,499,968,950	10,228,050	
	手数料	137,494,000	138,134,794	△ 640,794	
	寄付金	84,199,000	89,900,672	△ 5,701,672	
	経常費等補助金	1,105,959,000	1,106,059,775	△ 100,775	
	付随事業収入	3,749,000	3,917,546	△ 168,546	
	雑収入	152,717,000	141,922,415	10,794,585	
	教育活動収入計	5,994,315,000	5,979,904,152	14,410,848	
	教育活動 支出	科目	予算	決算	差異
		人件費	2,997,801,000	2,995,088,485	2,712,515
		教育研究経費	2,192,807,000	2,139,284,424	53,522,576
		管理経費	526,428,000	508,981,780	17,446,220
		徴収不能額等	747,000	2,779,000	△ 2,032,000
		教育活動支出計	5,717,783,000	5,646,133,689	71,649,311
教育活動収支差額		276,532,000	333,770,463	△ 57,238,463	
教育活動 外収入	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金	218,126,000	223,888,530	△ 5,762,530	
	その他の教育活動外収入	9,000,000	20,369,734	△ 11,369,734	
	教育活動外収入計	227,126,000	244,258,264	△ 17,132,264	
	教育活動 外支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	8,002,000	8,001,895	105
		その他の教育活動外支出	5,216,000	0	5,216,000
教育活動外支出計	13,218,000	8,001,895	5,216,105		
教育活動外収支差額		213,908,000	236,256,369	△ 22,348,369	
経常収支差額		490,440,000	570,026,832	△ 79,586,832	
特別 収入	科目	予算	決算	差異	
	資産売却差額	117,935,000	117,935,607	△ 607	
	その他の特別収入	86,436,000	71,609,622	14,826,378	
	特別収入計	204,371,000	189,545,229	14,825,771	
	特別 支出	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	40,580,000	37,429,628	3,150,372
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	40,580,000	37,429,628	3,150,372		
特別収支差額		163,791,000	152,115,601	11,675,399	
[予備費]		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		654,231,000	722,142,433	△ 67,911,433	
基本金組入額合計		△ 642,453,000	△ 633,496,969	△ 8,956,031	
当年度収支差額		11,778,000	88,645,464	△ 76,867,464	
前年度繰越収支差額		△ 2,894,625,000	△ 2,894,624,923	△ 77	
翌年度繰越収支差額		△ 2,882,847,000	△ 2,805,979,459	△ 76,867,541	
(参考)					
事業活動収入計		6,425,812,000	6,413,707,645	12,104,355	
事業活動支出計		5,771,581,000	5,691,565,212	80,015,788	

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	22,103,207,712	22,217,665,180	△ 114,457,468
有形固定資産	17,489,144,829	17,698,478,857	△ 209,334,028
土地	6,170,752,610	6,170,752,610	0
建物	8,593,010,346	8,814,150,776	△ 221,140,430
図書	2,210,567,389	2,190,495,252	20,072,137
その他の有形固定資産	514,814,484	523,080,219	△ 8,265,735
特定資産	1,574,416,317	1,580,699,080	△ 6,282,763
第3号基本金引当資産	509,000,000	496,000,000	13,000,000
退職給与引当特定資産	968,095,148	969,344,335	△ 1,249,187
その他の特定資産	97,321,169	115,354,745	△ 18,033,576
その他の固定資産	3,039,646,566	2,938,487,243	101,159,323
有価証券	2,828,193,701	2,713,038,861	115,154,840
その他	211,452,865	225,448,382	△ 13,995,517
流動資産	8,420,526,297	7,683,218,229	737,308,068
現金預金	4,930,324,659	3,983,151,706	947,172,953
有価証券	3,305,248,470	3,551,950,431	△ 246,701,961
その他の流動資産	184,953,168	148,116,092	36,837,076
資産の部合計	30,523,734,009	29,900,883,409	622,850,600
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,699,724,616	2,020,236,251	△ 320,511,635
長期借入金	688,750,000	988,000,000	△ 299,250,000
退職給与引当金	968,095,148	969,344,335	△ 1,249,187
長期未払金	42,879,468	62,891,916	△ 20,012,448
流動負債	2,167,757,053	1,946,537,251	221,219,802
短期借入金	299,500,000	298,750,000	750,000
未払金	324,394,614	165,082,424	159,312,190
前受金	1,065,556,200	1,019,830,232	45,725,968
預り金	478,306,239	462,874,595	15,431,644
負債の部合計	3,867,481,669	3,966,773,502	△ 99,291,833
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	29,462,231,799	28,828,734,830	633,496,969
第1号基本金	28,586,231,799	27,965,734,830	620,496,969
第3号基本金	509,000,000	496,000,000	13,000,000
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,805,979,459	△ 2,894,624,923	88,645,464
翌年度繰越収支差額	△ 2,805,979,459	△ 2,894,624,923	88,645,464
純資産の部合計	26,656,252,340	25,934,109,907	722,142,433
負債及び純資産の部合計	30,523,734,009	29,900,883,409	622,850,600

財 産 目 録

令和4年3月31日

I 資産総額	30,523,734,009 円
内 基本財産	17,503,221,444 円
運用財産	13,020,512,565 円
II 負債総額	3,867,481,669 円
III 正味財産	26,656,252,340 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地 125,511.77 m ²	6,170,752,610 円
建物 59,178.62 m ²	8,593,010,346 円
構築物 196 件	170,654,053 円
図書 414,205 冊	2,210,567,389 円
教具・校具・備品 24,137 点	344,160,427 円
その他	14,076,619 円
2 運用財産	
現金預金	5,043,524,659 円
特定資産	1,574,416,317 円
有価証券	6,133,442,171 円
未収入金	150,768,793 円
貸付金	3,250,000 円
差入保証金	35,066,640 円
収益事業元入金	39,970,676 円
前払金	36,666,177 円
その他	3,407,132 円
資産総額	30,523,734,009 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	688,750,000 円
退職給与引当金	968,095,148 円
長期未払金	42,879,468 円
2 流動負債	
短期借入金	299,500,000 円
前受金	1,065,556,200 円
未払金	324,394,614 円
預り金	478,306,239 円
負債総額	3,867,481,669 円
正味財産(資産総額－負債総額)	26,656,252,340 円

財務比率

1. 貸借対照表関係比率

(%)

財務比率 計算式(×100)	学校法人二松学舎		全国平均
	令和2年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率 固定資産 総資産	74.3	72.4	86.3
有形固定資産構成比率 有形固定資産 総資産	59.2	57.3	59.1
特定資産構成比率 特定資産 総資産	5.3	5.2	22.4
流動資産構成比率 流動資産 総資産	25.7	27.6	13.7
固定負債構成比率 固定負債 総負債＋純資産	6.8	5.6	6.8
流動負債構成比率 流動負債 総負債＋純資産	6.5	7.1	5.3
内部留保資産比率 運用資産－総負債 総資産	26.7	29.1	26.4
運用資産余裕比率 運用資産－外部負債 経常支出	1.8	1.9	2.0
純資産構成比率 純資産 総負債＋純資産	86.7	87.3	87.9
繰越収支差額構成比率 繰越収支差額 総負債＋純資産	-10.1	-9.9	-15.3
固定比率 固定資産 純資産	85.7	82.9	98.2
固定長期適合率 固定資産 純資産＋固定負債	79.5	77.9	91.2
流動比率 流動資産 流動負債	394.7	388.4	256.6
総負債比率 総負債 総資産	13.3	12.7	12.1
負債比率 総負債 純資産	15.3	14.5	13.8
前受金保有率 現金預金 前受金	390.6	462.7	358.5
退職給与引当特定資産保有率 退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	100.0	72.1
基本金比率 基本金 基本金要組入額	95.3	96.3	97.2
減価償却比率 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得額(図書を除く)	55.5	57.2	53.2
積立率 運用資産 要積立額	90.9	93.3	78.0

2. 事業活動収支計算表関係比率

(%)

財務比率 計算式(×100)	学校法人二松学舎		全国平均
	令和2年度	令和3年度	令和2年度
人件費比率 人件費 経常収入	50.1	48.1	51.8
人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	68.4	66.6	69.6
教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入	36.3	34.4	35.2
管理経費比率 管理経費 経常収入	8.0	8.2	8.2
借入金等利息比率 借入金等利息 経常収入	0.2	0.1	0.1
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	9.6	11.3	5.2
基本金組入後収支比率 事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	98.0	98.5	105.8
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入	73.2	72.3	74.4
寄付金比率 寄付金 事業活動収入	1.1	1.5	2.3
経常寄付金比率 教育活動収支の寄付金 経常収入	1.0	1.4	1.6
補助金比率 補助金 事業活動収入	17.7	18.3	14.1
経常補助金比率 教育活動収支の補助金 経常収入	18.3	17.8	13.9
基本金組入率 基本金組入額 事業活動収入	7.7	9.9	10.4
減価償却額比率 減価償却額 経常支出	10.5	10.9	11.7
経常収支差額比率 経常収支差額 経常支出	5.3	9.2	4.6
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 教育活動収入	2.2	5.6	3.0

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

(%)

財務比率 計算式(×100)	学校法人二松学舎		全国平均
	令和2年度	令和3年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	15.1	19.4	14.6

注) 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く518大学法人の平均を示す。

監査報告書

令和 4 年 5 月 19 日

学校法人 二松学舎
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 橋本泰久 

監事 根本義尚 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、学校法人二松学舎の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準（文部科学省令第15号、平成25年4月22日公布）に準拠しており、学校法人二松学舎の令和4年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

以上